

# 民事信託預金に関する特約規定

## 1. 特約の適用範囲等

- (1) 本特約は、信託財産の管理のために開設した民事信託預金口座に適用される事項を定めます。
- (2) 本特約は、「預金共通規定」「普通預金規定」（以下、「各種関連規定」といいます。）の一部を構成するとともに各種関連規定と一体として取り扱われるものとし、本特約に定めがある事項は本特約の定めが適用され、本特約に定めがない事項に関しては各種関連規定が適用されるものとします。

## 2. 利用対象者

- (1) 信託契約書は、公正証書で締結した場合に限りです。
- (2) 信託契約は、自益信託（委託者と受益者が同一）に限りです。
- (3) 受託者は、原則、委託者の推定相続人とします。

## 3. 取扱店の限定

民事信託に係る各種変更手続きおよび口座の解約手続きについては、口座開設店のみの取扱いとします。

## 4. 受託者の変更

- (1) 受託者について、死亡、後見開始または保佐開始の審判を受けたこと、破産手続開始の決定を受けたこと、辞任、解任もしくは信託行為において定めた事由により、その受託者の任務が終了し、新たな受託者（以下、「後継受託者」という。）が選任されたときは、当金庫は、この預金口座の名義人を後継受託者に変更します。
- (2) 前項の場合、後継受託者は当金庫に届け出るとともに、受託者に変更されたことを証する書類を提示してください。
- (3) 受託者に、当金庫に対する信託財産責任負担債務がある場合、当金庫は、後継受託者が当該債務を引き受けることを確認し、第1項の手続きをとることとします。

## 5. 信託の変更

信託が変更された場合には、速やかに、当金庫所定の書式により届け出るとともに、当該信託にかかる変更契約書を提示してください。

## 6. 信託の終了

- (1) 信託が終了した場合、当金庫は当該信託に基づき、この預金を清算受託者に払戻します。
- (2) 前項の場合、清算受託者は、払戻手続きにおいて、信託終了の事由を証する書類および本人確認書類を提示してください。
- (3) 受託者に、当金庫に対する信託財産責任負担債務がある場合、当金庫は、原則として、当該債務をこの預金と相殺したうえで、第1項の手続きをとることとします。

## 7. 信託関係者の変更

委託者、受託者、受益者等の信託関係者に、住所または連絡先の変更があった場合、死亡もしくは後見・保佐開始の審判を受けた場合、その他信託にかかる重要な異動があった場合、速やかに、当金庫に届け出るとともに、当該事実を証する書類を提示してください。

## 8. 特約の変更等

- (1) この特約の各条項その他条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当金庫ホームページへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以 上

(2023年7月10日現在)